

<15面>

ホットコーナー

エンディングビジネスと金融①

エンディングビジネスとは

スキラージャパン株式会社
伊藤 亮太

Q: エンディングビジネスとはどのようなものが該当するのでしょうか。

A: 映画『エンディングノート』に見られるように、最近「エンディング」という言葉が一般的に使用されるようになってきました。

エンディングとは、人生の終わり、つまり「死」を示します。震災を機に、「死」に対する意識が変わった方もお見えかと思いますが、もしもの時があった時に備えて、前向きに準備をすすめる「終活」を行う方も増加している模様です。

終活は最期を見据えた活動ですから、やるべき内容は多岐にわたります。実はこの「終活」において実行する事柄がエンディングビジネスにあてはまります。

例えば、葬儀やお墓をどうするか。最近ではお通夜や告別式不要といった「直葬」や近親者のみで葬儀を行う「家族葬」など葬儀も多様化しています。お墓に関しては昔ながらの家墓に入る場合が多いとは言えますが、その一方で個性的なお墓を選択される方も増えてきています。遺言書の作成も専門家に依頼する場合はエンディングビジネスの一種といえます。遺言書には、ご自身で自筆にて内容を記載、署名押印等を行う「自筆証書遺言」や公証人役場で公証人の前で遺言内

容を述べ作成する「公正証書遺言」などがありますが、法的不備を防ぐといった点からは公正証書遺言が無難といえます。

その他、終末期医療の意思表示や判断能力を失った場合に備えて成年後見制度の活用(任意後見契約等)、エンディングノートの活用なども該当します。

まだ終活するには早いけれども、葬式費用の確保等ある程度考えておきたいという方にとっては、保険の加入や見直しも大切な行動といえます。相続対策や老後資金対策という観点からも有用です。

こうしたエンディングビジネスの大きな役割とは、①人生の終末における夢や希望の実現、②生きた証を残す、③家族へ迷惑をかけないよう対策を打っておくこと等の支援といった、最期まで心豊かに安心して過ごすためのサービスを提供することにあるといえます。

金融機関においても、事業承継や相続対策などエンディングに関連する相談等は今後増加していくものと考えられます。したがって、エンディングに関連する知識の習得は必須といえるのではないのでしょうか。

今回は、エンディングビジネスと金融機関の関係についてお話ししたいと思います。